

四半期報告書

(第27期第2四半期)

自 平成27年1月1日

至 平成27年3月31日

株式会社夢テクノロジー

東京都品川区大崎一丁目20番3号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社夢テクノロジー
【英訳名】	YUME TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 眞 吾
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
【電話番号】	03(3210)1230
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金子 壮 太 郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期累計期間	第27期 第2四半期累計期間	第26期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	1,856,078	2,265,437	3,839,069
経常利益 (千円)	149,425	250,648	351,941
四半期(当期)純利益 (千円)	121,771	140,349	357,091
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	869,650	869,650	869,650
発行済株式総数 (株)	57,120	5,712,000	5,712,000
純資産額 (千円)	1,618,587	1,841,815	1,720,527
総資産額 (千円)	2,598,588	3,024,011	2,743,069
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.31	24.57	62.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	2,000	15	2,020
自己資本比率 (%)	62.3	60.9	62.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	131,417	180,538	363,196
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△31,392	42,951	△241,823
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△370,747	56,887	△514,855
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,606,997	1,764,614	1,484,237

回次	第26期 第2四半期会計期間	第27期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.20	13.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第26期第2四半期累計期間及び第26期潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第27期第2四半期累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年3月31日を基準日、4月1日を効力発生日として当社普通株式1株を100株に分割しております。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成26年10月1日を効力発生日として、当社の関係会社である株式会社ユニテックソフトを吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策等により企業業績や雇用情勢の改善が継続しております。また、消費増税により一時的に落ち込んでいた企業収益が緩やかな回復基調にあり、個人消費も底堅い動きが続いていることから、人材需要が高まってきております。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、国内市場では消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が予想外に長引いておりますが、円高解消による輸出の改善を背景に国内生産が堅調に推移いたしました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においては、企業収益の改善を背景にIT投資は引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の下、現状の労働市場における顧客企業や求職者のニーズを見極め、付加価値の高い人材サービスを提供するとともに、平成26年10月1日に株式会社ユニテックソフトを吸収合併したことによる人的資源の有効活用を図ることで、収益力強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,265百万円（前年同四半期比22.1%増）、営業利益239百万円（前年同四半期比63.7%増）、経常利益250百万円（前年同四半期比67.7%増）、四半期純利益140百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

エンジニアアウトソーシング事業につきましては、主要顧客である自動車・電気機器・半導体等の製造業におきまして、円高解消による輸出の改善を背景に堅調に推移いたしました。これに伴い、生産活動が改善され企業収益も緩やかな回復基調となりました。このような事業環境の下、需要が高まっている機械分野の技術者の採用および育成に注力すると共に、コスト管理の徹底、新規顧客の開拓等による営業部門の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は1,965百万円（前年同四半期比28.3%増）となり、セグメント利益は222百万円（前年同四半期比70.1%増）となりました。

N&Sソリューション事業につきましては、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資への需要増加やデータセンター関連ビジネスへの投資意欲の高まりを受け、当該事業の主要顧客であるIT業界の顧客企業群におきまして、引き続き堅調に推移しております。このような事業環境の下、コスト管理の徹底及び収益力強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は300百万円（前年同四半期比7.5%減）となり、セグメント利益は16百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前事業年度末より280百万円増加し1,764百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は180百万円（前年同四半期に得られた資金は131百万円）となりました。これは主に税引前四半期純利益247百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は42百万円（前年同四半期に使用した資金は31百万円）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出44百万円及び合併による支出14百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円、投資有価証券の売却による収入120百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は56百万円（前年同四半期に使用した資金は370百万円）となりました。これは主に配当金の支払額113百万円及び長期借入金の返済による支出30百万円、短期借入による収入200百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,449,600
計	22,449,600

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,712,000	5,712,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注)
計	5,712,000	5,712,000	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	—	5,712,000	—	869,650	—	217,412

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F	3,993,400	69.91
夢テクノロジー従業員持株会	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F	108,900	1.90
岡田 元就	兵庫県芦屋市	44,000	0.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	33,700	0.58
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	22,700	0.39
野村證券株式会社 (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号 (東京都千代田区大手町1丁目2番3 号)	21,000	0.36
山本 英明	北海道釧路市	20,000	0.35
岡本 章	兵庫県三田市	18,500	0.32
加藤 幸一郎	愛知県刈谷市	16,800	0.29
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	16,400	0.28
計	—	4,295,400	75.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,711,400	57,114	—
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	5,712,000	—	—
総株主の議決権	—	57,114	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,433,737	1,738,455
受取手形及び売掛金	517,854	627,479
その他	263,700	191,963
貸倒引当金	△52	△63
流動資産合計	2,215,240	2,557,836
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,811	6,417
工具、器具及び備品（純額）	8,595	8,927
有形固定資産合計	16,406	15,345
無形固定資産	6,279	17,447
投資その他の資産		
投資有価証券	471,931	397,086
敷金及び保証金	32,500	32,091
その他	710	4,203
投資その他の資産合計	505,141	433,381
固定資産合計	527,828	466,175
資産合計	2,743,069	3,024,011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,050	1,353
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	37,527	49,351
未払費用	222,299	253,129
未払法人税等	21,372	45,720
未払消費税等	97,176	80,861
賞与引当金	132,523	143,471
その他	57,286	64,322
流動負債合計	629,235	898,209
固定負債		
長期借入金	105,000	75,000
退職給付引当金	285,178	205,590
その他	3,127	3,395
固定負債合計	393,306	283,986
負債合計	1,022,541	1,182,196

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,650	869,650
資本剰余金	346,606	346,606
利益剰余金	546,876	666,364
株主資本合計	1,763,133	1,882,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,605	△41,613
評価・換算差額等合計	△42,605	△41,613
新株予約権	—	807
純資産合計	1,720,527	1,841,815
負債純資産合計	2,743,069	3,024,011

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,856,078	2,265,437
売上原価	1,413,859	1,687,939
売上総利益	442,219	577,497
販売費及び一般管理費	※1 295,977	※1 338,129
営業利益	146,241	239,368
営業外収益		
受取利息	165	558
受取配当金	—	3,016
投資有価証券売却益	—	986
投資事業組合運用益	6,194	—
賞与引当金戻入額	—	8,991
その他	1,412	869
営業外収益合計	7,771	14,422
営業外費用		
支払利息	1,646	1,321
投資事業組合運用損	2,136	1,022
債権売却損	534	580
その他	270	216
営業外費用合計	4,587	3,141
経常利益	149,425	250,648
特別利益		
受取和解金	800	—
特別利益合計	800	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2,880
訴訟関連損失	1,480	—
特別損失合計	1,480	2,880
税引前四半期純利益	148,745	247,768
法人税、住民税及び事業税	35,168	41,579
法人税等調整額	△8,194	65,840
法人税等合計	26,974	107,419
四半期純利益	121,771	140,349

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	148,745	247,768
減価償却費	2,612	2,615
のれん償却額	—	3,110
ソフトウェア償却費	6,115	2,795
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△234
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,248	10,948
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,990	13,790
受取利息及び受取配当金	△165	△3,574
支払利息	1,646	1,321
固定資産除却損	—	2,880
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△770
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4,057	1,022
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,507	△68,748
未収入金の増減額 (△は増加)	480	△278
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	△1,818
未払金の増減額 (△は減少)	6,713	8,806
未払費用の増減額 (△は減少)	3,920	17,351
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,521	△23,584
その他	△11,597	△17,142
小計	165,669	196,262
利息及び配当金の受取額	165	3,656
利息の支払額	△1,534	△1,233
法人税等の支払額	△32,882	△18,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,417	180,538
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,943	△3,491
無形固定資産の取得による支出	—	△15,433
投資有価証券の取得による支出	△143,684	△44,272
投資有価証券の売却による収入	—	120,949
出資金の回収による収入	94,198	—
出資金の分配による収入	4,666	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2,178	△60
敷金及び保証金の回収による収入	17,599	241
合併による支出	—	△14,982
その他	△50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,392	42,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△340,747	△113,920
新株予約権の発行による収入	—	807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,747	56,887
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△270,722	280,376
現金及び現金同等物の期首残高	1,877,719	1,484,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,606,997	※1 1,764,614

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいた割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が93百万円減少し、利益剰余金が93百万円増加しております。なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成27年10月1日から開始する会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が33.1%に変更されます。また、平成28年10月1日から開始する会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が32.3%に変更されます。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	122,712千円	137,390千円
求人費	43,809	49,502
家賃地代	18,138	20,262
支払手数料	19,576	22,463
賞与引当金繰入額	4,355	4,979

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,606,997千円	1,738,455千円
その他(証券会社預け金)	—	26,158
現金及び現金同等物	1,606,997	1,764,614

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月18日 定時株主総会	普通株式	342,720	6,000	平成25年9月30日	平成25年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	114,240	2,000	平成26年3月31日	平成26年5月23日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月17日 定時株主総会	普通株式	114,240	20	平成26年9月30日	平成26年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	85,680	15	平成27年3月31日	平成27年5月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間（自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合 計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,531,822	324,255	1,856,078
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,531,822	324,255	1,856,078
セグメント利益	131,011	15,230	146,241

(注) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合 計
	エンジニアアウトソーシング事業	N&Sソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,965,340	300,097	2,265,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,965,340	300,097	2,265,437
セグメント利益	222,843	16,525	239,368

(注) セグメント利益の合計金額は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は、平成26年10月1日付で当社を存続会社、株式会社ユニテックソフトを消滅会社とする吸収合併をいたしました。この結果、のれんが発生しておりますが、金額が僅少であるため「エンジニアアウトソーシング事業」「N&Sソリューション事業」セグメントにおいて、発生時の費用として第1四半期会計期間で一括償却しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、当第2四半期累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円31銭	24円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	121, 771	140, 349
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	121, 771	140, 349
普通株式の期中平均株式数 (株)	5, 712, 000	5, 712, 000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注 1) 前第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 3) 当社は、平成26年 3 月31日を基準日、4 月 1 日を効力発生日として当社普通株式 1 株を100株に分割しております。第26期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年 4 月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………85, 680千円

(ロ) 1 株当たりの金額……………15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年 5 月22日

(注) 平成27年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社夢テクノロジー

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大嶋 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢テクノロジーの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢テクノロジーの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【会社名】	株式会社夢テクノロジー
【英訳名】	YUME TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 眞吾
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目20番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐藤眞吾は、当社の第27期第2四半期（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。